

# 令和3年度 学校法人天理大学 財務の概要

## 1. 学校法人会計について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準により、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。

学校法人が作成する主要な計算書類と主な役割は次のとおりです。参考として企業会計における類似の財務諸表と役割を併記します。

学校法人会計	企業会計
<b>資金収支計算書</b> 会計年度のすべての資金の収入及び支出の内容と支払資金のてん末を明らかにする。	<b>キャッシュ・フロー計算書</b> 会計期間の資金の収入と支出（源泉と用途）を表し、企業の資金状況を明らかにする。
<b>事業活動収支計算書</b> 会計年度の収支バランスを表し、持続性を維持するための経営状況を明らかにする。	<b>損益計算書</b> 会計期間の損益の状態を表し、損益とその採算性（経営成績）を明らかにする。
<b>貸借対照表</b> 一定時点における資産、負債、基本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。	<b>貸借対照表</b> 一定時点における資産、負債、資本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。

## 2. 令和3年度決算の概要

令和3年度決算は、令和4年5月30日の理事会で承認されました。

令和3年度決算について、資金収支計算書、事業活動収支計算書、活動区分資金収支計算書及び貸借対照表によりその概要を報告します。

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にはない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていない。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,631,461	3,644,786	△ 13,325
手数料収入	52,301	51,349	952
寄付金収入	1,744,200	1,751,075	△ 6,875
補助金収入	1,654,959	1,693,489	△ 38,530
資産売却収入	300,000	300,000	0
付随事業・収益事業収入	10,628	12,456	△ 1,828
受取利息・配当金収入	21,873	25,344	△ 3,471
雑収入	267,078	299,780	△ 32,702
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	481,650	416,906	64,744
その他の収入	564,300	674,054	△ 109,754
資金収入調整勘定	△ 622,350	△ 653,061	30,711
前年度繰越支払資金	5,770,088	5,770,088	0
収入の部合計	13,876,188	13,986,266	△ 110,078

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,286,741	5,277,377	9,364
教育研究経費支出	1,689,687	1,639,553	50,134
管理経費支出	268,455	282,226	△ 13,771
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	238,600	238,471	129
設備関係支出	150,517	122,458	28,059
資産運用支出	633,200	679,146	△ 45,946
その他の支出	1,338,600	1,403,315	△ 64,715
資金支出調整勘定	△ 767,500	△ 786,598	19,098
翌年度繰越支払資金	5,037,888	5,130,318	△ 92,430
支出の部合計	13,876,188	13,986,266	△ 110,078

## 用語（科目）の説明

## 資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入.....授業料、入学金、実験実習料、教育設備充実費、施設等利用料給付費等
- ② 手数料収入.....入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入.....宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入.....私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入.....固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入.....預かり保育料、図書館・参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入.....預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入.....施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入

- ⑨ 借入金等収入 ..... 日本私立学校共済・振興事業団、金融機関等よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入 ..... 翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入 ..... 引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、  
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入  
その他仮払金等収支を純額で表示し、支払額を超えた場合の回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定 ..... 当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出 ..... 教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出 ..... 教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出 ..... 教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出 ..... 借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出 ..... 借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出 ..... 土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出 ..... 耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出 ..... 有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出 ..... 前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出  
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出  
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定 ..... 当該会計年度期末における未払金、前会計年度末における前払金

収入の部では、学生生徒等納付金収入は予算額を1333万円上回り36億4479万円となりました。手数料収入は予算に対して95万円減額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より17億円、その他の寄付金は大学キャンパス整備寄付金等使途を指定した特別寄付金と一般寄付金を合わせて5107万円ありました。

5107万円の内訳は以下の通りです。

内容	金額
大学キャンパス整備資金	1680万円
大学ビジョン2025推進資金	304万円
大学就学支援奨学資金	566万円
大学馬術部サポート資金	305万円
大学外交官養成プロジェクト資金	375万円
高校一部硬式野球部サポート資金	295万円
高校一部吹奏楽部サポート資金	112万円
高校一部親里野球場維持整備資金	455万円
その他の寄付金	1015万円

補助金収入は、国庫補助金収入が見込みを上回り10億140万円となりました。国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は予算に対して1380万円上回り4億7026万円となっています。令和2年度より実施開始となりました高等教育の修学支援制度により授業料等減免交付金が4億8471万円交付されました。また高等学校火水風寮耐震工事に係る私立学校施設整備費補助金は3550万円となりました。

地方公共団体補助金収入のうち、私立学校教育経常費補助金は、見込みを上回り6億4552万円となり、地方公共団体補助金収入は、予算額より3366万円増額の6億9209万円となっています。補助金収入合計は16億9349万円となりました。付随事業・収益事業収入は予算を183万円上回り1246万円となりました。受取利息・配当金収入も見込みを上回り2534万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が見込みを上回り2122

万円、私立大学退職金財団等交付金収入は退職者の増加により増額し2億1347万円、また、その他の雑収入が2537万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して3270万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では139億8627万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を936万円下回り52億7738万円となりました。前年度より教員人件費は5601万円、職員人件費は9547万円、退職金は4億2641万円減額し人件費合計では、前年度より5億7975万円減額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施設	内容
天理大学	杣之内第1体育館屋根全面更新工事／本館（研究棟）内側北面外壁改修および屋根塗装・防水工事等／武道館柔道場・総合体育館LED照明工事／武道館剣道場床改修工事／体育学部仮設学生ホール設置／マルチメディア教室機器およびPC入替／二号棟3階教室机入替／親里ラグビー場管理業務委託料／ホームページリニューアル
天理図書館	冷暖房熱源改修工事／漏水検査・対策及び床修繕工事／「源氏物語」修繕
天理参考館	マドレ・デ・デウス号関連資料修復
天理高等学校	火水風寮耐震補強及び改修工事／第3別館電気室更新工事／本校舎高圧ケーブル更新工事／北寮ブロック塀改修工事／西グラウンド南側ブロック塀改修工事／親里野球場電光掲示板、防球ネット等改修工事／モニター型電子黒板設置／ホームページリニューアル／第93回選抜高校野球大会出場補助／陽心寮2階トイレ床改修工事
天理中学校	ホワイトボード貼替工事／ウィルスソフトサーバ入替

資金支出は合計で139億8627万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は51億3032万円となりました。

## 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのくらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金状況、資金運用状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	3,644,786	人件費支出	5,277,377
手数料収入	51,349	教育研究経費支出	1,639,553
特別寄付金収入	1,735,797	管理経費支出	282,214
一般寄付金収入	1,848		
経常費等補助金収入	1,650,675		
付随事業収入	12,456		
雑収入	299,408		
教育活動資金収入計(A)	7,396,319	教育活動資金支出計(B)	7,199,144
		差引(A-B=C)	197,175
		調整勘定等(D)	△ 278,949
		教育活動資金収支差額(C+D=①)	△ 81,774

施設設備等活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
施設設備寄付金収入	13,430	施設関係支出	238,471
施設設備補助金収入	42,814	設備関係支出	122,458
施設整備等活動資金収入計(a)	56,244	校舎等建設引当特定資産繰入支出	33,339
		施設整備等活動資金支出計(b)	394,268
		差引(a-b=c)	△ 338,024
		調整勘定等(d)	△ 46,566
		施設整備等活動資金収支差額(c+d=②)	△ 384,590

小計 (教育活動資金収支差額 + 施設設備等活動資金収支差額) (①+②=③)	△ 466,364
---	-----------

その他の活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
有価証券売却収入	300,000	有価証券購入支出	500,000
退職給与引当特定資産取崩収入	100,000	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,453
退職資金特定資産取崩収入	44,353	退職給与引当特定資産繰入支出	144,353
預り金受入収入	575	修学旅行費等預り預金への繰入支出	63,887
修学旅行費等預り金受入収入	63,887	小計	709,693
立替金回収収入	1,768	過年度修正支出	12
小計	510,583	その他の活動資金支出計(イ)	709,705
受取利息・配当金収入	25,344	差引(ア－イ＝ウ)	△173,406
過年度修正収入	372	調整勘定等(エ)	0
その他の活動資金収入計(ア)	536,299	その他の活動資金収支差額(ウ＋エ＝④)	△173,406

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）(③＋④)	△639,770
前年度繰越支払資金	5,770,088
翌年度繰越支払資金	5,130,318

令和3年度決算では、教育活動資金収支差額は8177万円の支出超過、施設設備等活動資金収支差額は3億8459万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は4億6636万円の支出超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は1億7341万円の支出超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は6億3977万円減額し、51億3032万円となりました。

## 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、当該会計年度の「事業活動収入」と資産の消費や用役の対価である「事業活動支出」及び「基本金組入額」（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）により計算されます。資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これにより学校法人の本務たる教育活動における収支バランスや経常的な収支バランスを把握することができます。これら3区分の収支差額を合計し、基本金組入前当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支差額により事業活動収支の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すこととなります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
<b>教育活動収支</b>			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	3,631,461	3,644,786	△ 13,325
手数料	52,301	51,349	952
寄付金	1,730,600	1,739,666	△ 9,066
経常費等補助金	1,619,459	1,650,585	△ 31,126
付随事業収入	10,628	12,456	△ 1,828
雑収入	266,778	299,408	△ 32,630
教育活動収入計	7,311,227	7,398,250	△ 87,023
事業活動支出の部			
人件費	5,287,341	5,321,730	△ 34,389
教育研究経費	2,391,625	2,348,139	43,486
管理経費	301,947	315,393	△ 13,446
徴収不能額等	0	30	△ 30
教育活動支出計	7,980,913	7,985,292	△ 4,379
教育活動収支差額	△ 669,686	△ 587,042	△ 82,644
<b>教育活動外収支</b>			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	21,873	25,344	△ 3,471
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	21,873	25,344	△ 3,471
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	21,873	25,344	△ 3,471
経常収支差額	△ 647,813	△ 561,698	△ 86,115
<b>特別収支</b>			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	61,900	76,129	△ 14,229
特別収入計	61,900	76,129	△ 14,229
事業活動支出の部			
資産処分差額	9,100	5,271	3,829
その他の特別支出	0	12	△ 12
特別支出計	9,100	5,283	3,817
特別収支差額	52,800	70,846	△ 18,046
基本金組入前当年度収支差額	△ 595,013	△ 490,852	△ 104,161
基本金組入額合計	△ 389,100	△ 32,376	△ 356,724
当年度収支差額	△ 984,113	△ 523,228	△ 460,885
前年度繰越収支差額	△ 12,398,376	△ 12,398,443	67
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 13,382,489	△ 12,921,671	△ 460,818
(参考)			
事業活動収入計	7,395,000	7,499,723	△ 104,723
事業活動支出計	7,990,013	7,990,575	△ 562

## 教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金.....授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等、施設等利用給付費等
- ② 手数料.....入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金.....宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金及び現物寄付受領額  
(施設設備寄付金を除く)
- ④ 経常費等補助金.....私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等(施設整備補助金を除く)
- ⑤ 付随事業収入.....預かり保育料、図書館・参考館の事業収入。受託事業収入
- ⑥ 雑収入.....施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑦ 人件費.....教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費  
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費.....教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費.....教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等.....回収不能が確実となった未収入金等の金銭債権額

## 教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金.....預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入.....受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息.....借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出.....借入金等利息以外の教育活動外支出

## 特別収支

- ① 資産売却差額.....資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
  - ② その他の特別収入.....施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金  
過年度修正による当年度収入
  - ③ 資産処分差額.....固定資産を廃棄した場合の除却損
  - ④ その他の特別支出.....過年度修正による当年度支出、災害損失
- 基本金組入額合計.....学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、  
当該年度に組み入れた基本金額(固定資産、奨学基金等)

教育活動収支では、教育活動収入計が予算比1.2%増の73億9825万円(前年度7.8%〈6億2085万円〉の減)となり、教育活動支出計が予算額とほぼ同額の79億8529万円(前年度8.7%〈7億5567万円〉の減)となりました。人件費には退職給与引当金繰入額5億6762万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は4435万円となっています。教育研究経費に6億2793万円、管理経費に2036万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比12.4%減の5億8704万円の支出超過となっています。

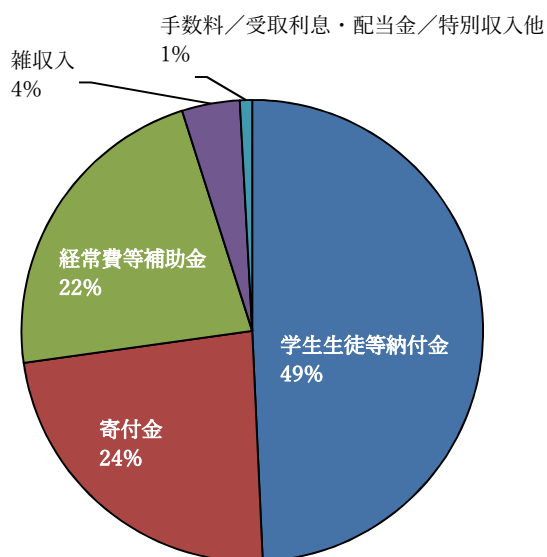
教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比15.9%増の2534万円(前年度8.3%〈195万円〉の増)となりました。借入金等利息はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して347万円の増額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は5億6170万円の支出超過となりました。

特別収支では、特別収入計が予算比23%増の7613万円(前年度72.5%〈2億30万円〉の減)となり、特別支出計が予算比41.9%減の528万円(前年度47.4%〈475万円〉の減)となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書を受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入等、計1669万円を計上しています。特別収支差額は予算比34.2%増の7085万円の収入超過となりました。

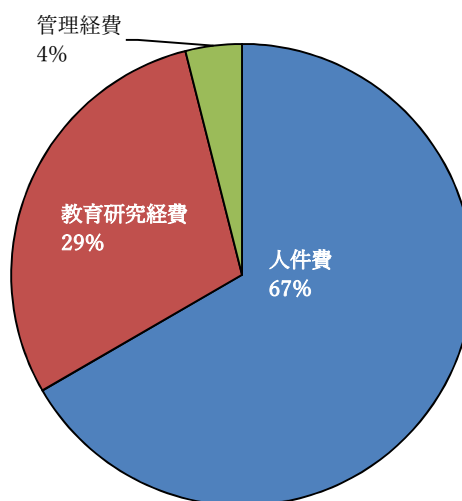
当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額(基本金組入前当年度収支差額)は4億9085万円の支出超過となり、基本金組入額合計3238万円(予算比91.7%減)を控除した当年度収支差額は5億2323万円の支出超過額(前年度は7億5988万円の支出超過額)となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は129億2167万円となりました。



### 事業活動収入構成比



### 事業活動支出構成比



### 貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金および繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計でいう資本という概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものとは異なる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	27,421,701	27,551,913	△ 130,212
有形固定資産	24,108,867	24,473,872	△ 365,005
特定資産	1,592,490	1,557,697	34,793
その他の固定資産	1,720,344	1,520,344	200,000
流動資産	5,732,465	6,513,952	△ 781,487
資産の部合計	33,154,166	34,065,865	△ 911,699

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,247,315	3,222,962	24,353
流動負債	1,558,207	2,003,407	△ 445,200
負債の部合計	4,805,522	5,226,369	△ 420,847

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	41,270,315	41,237,939	32,376
第1号基本金	40,455,913	40,424,990	30,923
第3号基本金	249,402	247,949	1,453
第4号基本金	565,000	565,000	0
繰越収支差額	△ 12,921,671	△ 12,398,443	△ 523,228
純資産の部合計	28,348,644	28,839,496	△ 490,852
負債及び純資産の部合計	33,154,166	34,065,865	△ 911,699

用語（科目）の説明

- ① 固定資産 .....有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定  
 特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、  
 校舎等建設引当特定資産  
 その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産 .....現金預金、修学旅行等預かり預金、未収入金、立替金、前払金、仮払金、貯蔵品
- ③ 固定負債 .....長期借入金、長期未払金、退職給与引当金
- ④ 流動負債 .....短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金
- ⑤ 基本金 .....第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛等の教育研究に必要な資産を  
 自己資金で取得した総額  
 第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額  
 第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当  
 天理大学ふるさと会奨学基金、果実を学生の奨学金に使用  
 第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額 .....当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を差し引  
 いた差額の累計額

資産の部では、有形固定資産が施設設備の更新、受贈等による増加と資産の除去による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から3億6501万円減額しています。特定資産は、第3号基本金引当特定資産の繰り入れと校舎等建設引当資産の繰り入れにより3479万円増額しています。その他の固定資産は有価証券の取得により2億円の増加となります。流動資産は現金預金、未収入金が減額したことにより7億8149万円の減額となりました。資産の部合計では差引9億1170万円減の331億5417万円となりました。

負債の部では、長期未払金、未払金が減額し、退職給与引当金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金が増額しましたので4億2085万円減の48億552万円となっています。純資産の部では、基本金が3238万円の基本金組み入れを行い総額412億7032万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の129億2167万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部（正味財産）は283億4865万円となりました。

### 3. 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去5年間の推移を記載します。

(単位：千円)

資金収支計算書					
収入の部					
科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	3,557,440	3,675,416	3,742,166	3,760,111	3,644,786
手数料収入	69,884	69,051	65,983	50,381	51,349
寄付金収入	2,723,025	2,719,284	2,372,201	2,116,148	1,751,075
補助金収入	1,215,465	1,980,554	1,474,305	1,709,984	1,693,489
資産売却収入	0	0	100	400,002	300,000
付随事業・収益事業収入	14,127	19,495	20,705	15,019	12,456
受取利息・配当金収入	20,775	21,283	25,413	23,399	25,344
雑収入	333,090	248,193	256,319	469,383	299,780
借入金等収入	0	1,700,000	500,000	0	0
前受金収入	516,260	493,130	478,050	394,582	416,906
その他の収入	502,951	469,177	1,143,232	673,565	674,054
資金収入調整勘定	△ 781,574	△ 1,437,847	△ 931,776	△ 941,522	△ 653,061
前年度繰越支払資金	4,595,396	5,334,537	5,485,790	6,524,753	5,770,088
収入の部合計	12,766,839	15,292,273	14,632,488	15,195,805	13,986,266

支出の部					
科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	5,614,216	5,568,668	5,329,856	5,857,131	5,277,377
教育研究経費支出	1,250,050	1,580,908	1,387,822	1,780,024	1,639,553
管理経費支出	314,332	320,424	302,924	284,239	282,226
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	204,170	1,609,176	410,776	181,619	238,471
設備関係支出	185,563	332,886	208,270	187,065	122,458
資産運用支出	277,325	326,186	250,915	1,614,973	679,146
その他の支出	660,193	1,086,105	1,024,838	859,251	1,403,315
資金支出調整勘定	△ 1,073,547	△ 1,017,871	△ 807,666	△ 1,338,585	△ 786,598
翌年度繰越支払資金	5,334,537	5,485,791	6,524,753	5,770,088	5,130,318
支出の部合計	12,766,839	15,292,273	14,632,488	15,195,805	13,986,266

(単位：千円)

事業活動収支計算書					
科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
<b>教育活動収支</b>					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,557,440	3,675,416	3,742,166	3,760,111	3,644,786
手数料	69,884	69,051	65,983	50,381	51,349
寄付金	2,707,525	2,660,370	2,254,034	2,059,551	1,739,666
経常費等補助金	1,215,465	1,240,443	1,217,977	1,666,926	1,650,585
付随事業収入	14,127	19,495	20,705	15,019	12,456
雑収入	332,466	245,468	254,611	467,108	299,408
教育活動収入計	7,896,907	7,910,243	7,555,476	8,019,096	7,398,251
事業活動支出の部					
人件費	5,605,996	5,507,960	5,343,306	5,938,702	5,321,730
教育研究経費	1,947,326	2,294,521	2,101,047	2,479,287	2,348,139
管理経費	353,153	360,646	343,833	322,911	315,393
徴収不能額等	1,710	60	92	63	30
教育活動支出計	7,908,185	8,163,187	7,788,278	8,740,963	7,985,292
教育活動収支差額	△ 11,278	△ 252,944	△ 232,802	△ 721,867	△ 587,041
<b>教育活動外収支</b>					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	20,775	21,283	25,413	23,399	25,344
その他の教育活動外収入		0	0	0	0
教育活動外収入計	20,775	21,283	25,413	23,399	25,344
事業活動支出の部					
借入金等利息		0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0
教育活動外収支差額	20,775	21,283	25,413	23,399	25,344
経常収支差額	9,497	△ 231,661	△ 207,389	△ 698,468	△ 561,698
<b>特別収支</b>					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	100	0	0
その他の特別収入	38,387	818,328	393,664	276,426	76,129
特別収入計	38,387	818,328	393,764	276,426	76,129
事業活動支出の部					
資産処分差額	72,122	124,847	93,063	8,633	5,271
その他の特別支出	37	254	761	1,403	12
特別支出計	72,159	125,101	93,824	10,036	5,283
特別収支差額	△ 33,772	693,227	299,940	266,390	70,846
基本金組入前当年度収支差額	△ 24,275	461,566	92,551	△ 432,078	△ 490,852
基本金組入額合計	△ 67,923	△ 252,580	△ 148,280	△ 327,799	△ 32,376
当年度収支差額	△ 92,198	208,986	△ 55,729	△ 759,877	△ 523,228
前年度繰越収支差額	△11,994,200	△11,791,823	△11,582,837	△11,638,566	△12,398,443
基本金取崩額	294,575	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△11,791,823	△11,582,837	△11,638,566	△12,398,443	△12,921,671
(参考)					
事業活動収入計	7,956,069	8,749,854	7,974,653	8,318,921	7,499,723
事業活動支出計	7,980,344	8,288,288	7,882,102	8,750,999	7,990,575

(単位：千円)

貸借対照表					
資産の部					
科目	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
固定資産	25,654,101	26,901,368	26,726,759	27,551,913	27,421,701
有形固定資産	23,811,255	24,891,158	24,679,082	24,473,872	24,108,867
特定資産	1,419,468	1,486,831	1,524,297	1,557,697	1,592,490
その他の固定資産	423,378	523,379	523,380	1,520,344	1,720,344
流動資産	5,865,430	6,632,803	7,193,171	6,513,952	5,732,465
資産の部合計	31,519,531	33,534,171	33,919,930	34,065,865	33,154,166

負債の部					
科目	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
固定負債	948,650	2,667,942	2,161,391	3,222,963	3,247,315
流動負債	1,853,425	1,687,207	2,486,965	2,003,406	1,558,207
負債の部合計	2,802,075	4,355,149	4,648,356	5,226,369	4,805,522

純資産の部					
科目	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
基本金	40,509,280	40,761,859	40,910,139	41,237,939	41,270,315
第 1 号基本金	39,734,206	39,953,995	40,098,451	40,424,990	40,455,913
第 3 号基本金	210,074	242,864	246,688	247,949	249,402
第 4 号基本金	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000
繰越収支差額	△11,791,824	△11,582,837	△11,638,566	△12,398,443	△ 12,921,671
純資産の部合計	28,717,456	29,179,022	29,271,573	28,839,496	28,348,644
負債及び純資産の部合計	31,519,531	33,534,171	33,919,929	34,065,865	33,154,166

#### 4. 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用しています。

(単位：%)

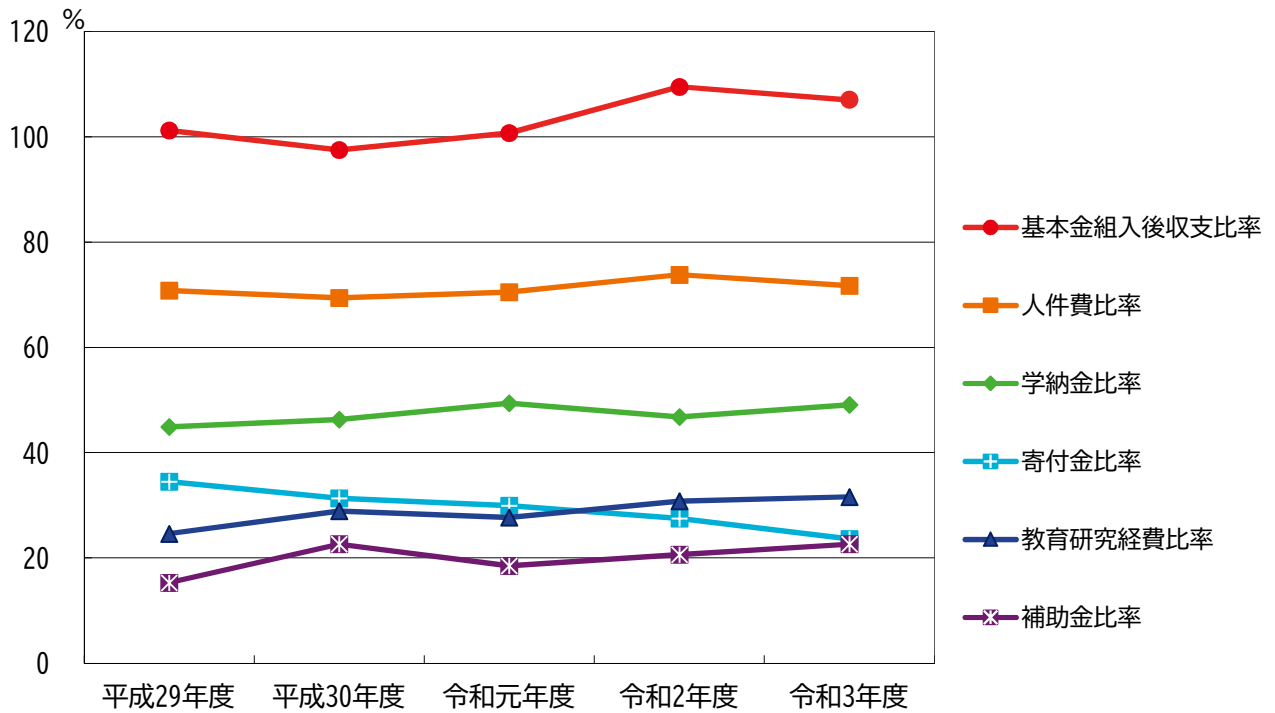
事業活動収支計算書関係比率	算式 (×100)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.8	69.4	70.5	73.8	71.7
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	157.6	149.9	142.8	157.9	146.0
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.6	28.9	27.7	30.8	31.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.5	4.5	4.5	4	4.2
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 0.3	5.3	1.2	△ 5.2	△ 6.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	101.2	97.5	100.7	109.5	107.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	44.9	46.3	49.4	46.8	49.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	34.5	31.3	29.9	27.5	23.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.3	22.6	18.5	20.6	22.6
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	2.9	1.9	3.9	0.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.1	△ 2.9	△ 2.7	△ 8.7	△ 7.6
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 0.1	△ 3.2	△ 3.1	△ 9.0	△ 7.9

「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「経常支出」 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.4	80.2	78.8	80.9	82.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資金}}{\text{総負債 + 純資産}}$	91.1	87.0	86.3	84.7	85.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	89.3	92.2	91.3	95.5	96.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	86.5	84.5	85.0	85.9	86.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	316.5	393.1	289.2	325.1	367.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.9	13.0	13.7	15.3	14.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	97.3	96.5	96.7	96.8

### 事業活動収支計算の財務比率の推移



基本金組入後収支比率は 100%を上回り、令和 3 年度では 107%となりました。人件費比率は退職金が減額したため、前年度から 2.1 ポイント下がりました。学生生徒等納付金比率（学納金比率）は 2.3 ポイント上がり、寄付金比率は、天理教よりの回付金が減少したため 3.9 ポイント下がりました。教育研究経費比率は 0.8 ポイント上がりました。事業活動収入の減額により、補助金比率は 2 ポイント上がりました。